

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	神鋼鋼線工業株式会社
【英訳名】	KOBELCO WIRE COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河 瀬 昌 博
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	6,906	7,336	29,448
経常利益 (百万円)	151	194	875
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益 (百万円)	100	138	599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	614	156	1,074
純資産額 (百万円)	20,600	21,035	21,085
総資産額 (百万円)	39,421	40,458	41,578
1 株当たり当期 (四半期) 純利益 (円)	16.98	23.47	101.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	52.0	50.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2022年 4 月 1 日付で、当社の連結子会社であった㈱テザック神鋼ワイヤロープを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の正常化の両立が進んだものの、国際情勢の悪化による資源価格の高騰や半導体をはじめとする各種資材の調達難、金融資本市場の変動等により、回復が足踏みしました。また、日本国内においては、急速な円安・ドル高の進行等もあり、景気回復のペースは鈍いものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格やエネルギー価格等の高騰に対する販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めたことにより、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は7,336百万円と前年同期に比べ430百万円の増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円（前年同期比32百万円の増益）、194百万円（前年同期比43百万円の増益）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同期比38百万円の増益）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

（P C 関連製品）主力分野の高速道路・橋梁等において、老朽化に伴う補修・補強案件の増加及びP C 鋼材使用量の多い新設案件の減少の流れが継続する中で、前年度からの繰越案件があり、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力分野の自動車需要において、半導体不足及び上海ロックダウンの影響により、需要が減退し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は4,174百万円と前年同期に比べ203百万円の増収となった一方で、販売価格の改定に時間を要し、営業利益は9百万円（前年同期比144百万円の減益）となりました。

< 鋼索関連事業 >

新型コロナウイルスの影響等が依然として継続しており、国内外の需要の回復は鈍く、販売数量は前年同期に比べ減少しました。そのような中、販売価格の改定により、売上高は2,900百万円と前年同期に比べ331百万円の増収となり、営業利益は162百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

土木・橋梁分野向けの案件納入時期の見直し、交通・環境分野及び建築分野向けの大型案件の減少により、売上高は246百万円と前年同期に比べ102百万円の減収となり、営業損失は73百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ14百万円、11百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、40,458百万円（前連結会計年度末は、41,578百万円）となり、1,119百万円減少となりました。

流動資産の残高は、21,543百万円（前連結会計年度末は、22,626百万円）となり、1,082百万円減少となりました。主に売掛金の660百万円の減少、現金及び預金の428百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、18,914百万円（前連結会計年度末は、18,951百万円）となり、36百万円減少となりました。主に機械装置及び運搬具（純額）の85百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、19,423百万円（前連結会計年度末は、20,493百万円）となり、1,070百万円減少となりました。

流動負債の残高は、11,503百万円（前連結会計年度末は、10,751百万円）となり、752百万円増加となりました。主に1年内償還予定の社債の825百万円の増加によるものです。

固定負債の残高は、7,919百万円（前連結会計年度末は、9,742百万円）となり、1,822百万円減少となりました。主に長期借入金の978百万円の減少、社債の900百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、21,035百万円（前連結会計年度末は、21,085百万円）となり、49百万円減少となりました。主に利益剰余金の67百万円の減少によるものです。

(3) 資本政策の考え方について

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率等、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動等の不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 スタンダード市場	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	5,912,999	—	8,062	—	2,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,890,100	58,901	同上
単元未満株式	普通株式 20,899	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,901	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847	2,419
受取手形	523	472
売掛金	4,513	3,852
電子記録債権	4,702	4,555
商品及び製品	4,172	4,221
仕掛品	3,230	3,545
原材料及び貯蔵品	1,810	1,813
その他	827	665
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	22,626	21,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,852	2,807
機械装置及び運搬具（純額）	4,899	4,814
工具、器具及び備品（純額）	143	141
土地	5,869	5,869
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	498	550
有形固定資産合計	14,269	14,188
無形固定資産	154	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584	1,661
繰延税金資産	987	935
退職給付に係る資産	1,708	1,727
その他	273	265
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	4,528	4,563
固定資産合計	18,951	18,914
資産合計	41,578	40,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	2,835
短期借入金	4,806	5,597
リース債務	2	2
1年内償還予定の社債	150	975
未払費用	958	1,007
未払法人税等	312	38
契約負債	74	78
賞与引当金	619	247
設備関係支払手形	13	10
その他	633	710
流動負債合計	10,751	11,503
固定負債		
社債	900	-
長期借入金	4,367	3,389
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	10	1
環境対策引当金	45	37
退職給付に係る負債	4,289	4,362
その他	124	125
固定負債合計	9,742	7,919
負債合計	20,493	19,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	3,613	3,545
自己株式	2	2
株主資本合計	19,838	19,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	219
為替換算調整勘定	186	219
退職給付に係る調整累計額	855	825
その他の包括利益累計額合計	1,247	1,264
純資産合計	21,085	21,035
負債純資産合計	41,578	40,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,906	7,336
売上原価	5,779	6,074
売上総利益	1,126	1,262
販売費及び一般管理費	1,048	1,151
営業利益	78	110
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	36	33
持分法による投資利益	1	33
固定資産賃貸料	10	10
雇用調整助成金	59	-
還付固定資産税等	-	30
その他	4	16
営業外収益合計	125	138
営業外費用		
支払利息	11	13
出向者負担金	11	11
固定資産廃棄損	14	19
その他	13	10
営業外費用合計	51	54
経常利益	151	194
税金等調整前四半期純利益	151	194
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	45	59
法人税等合計	51	55
四半期純利益	100	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	100	138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	100	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	14
為替換算調整勘定	5	10
退職給付に係る調整額	562	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	22
その他の包括利益合計	514	17
四半期包括利益	614	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)テザック神鋼ワイヤロープは、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
神鋼新 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	58百万円	67百万円
TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.	110百万円	115百万円

(注) 神鋼新⁷⁸弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち43百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	251百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	10	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	206	35	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,970	2,569	349	6,889	16	6,906	-	6,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	81	3	175	-	175	175	-
計	4,061	2,650	353	7,065	16	7,081	175	6,906
セグメント損益	154	101	12	64	13	78	-	78

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,174	2,900	246	7,321	14	7,336	-	7,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	71	0	178	-	178	178	-
計	4,280	2,971	247	7,500	14	7,514	178	7,336
セグメント損益	9	162	73	98	11	110	-	110

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	3,324	2,072	349	5,745	-	5,745
中国	315	235	-	551	-	551
タイ	159	56	-	216	-	216
北米	101	-	-	101	-	101
その他	69	204	-	274	-	274
顧客との契約から生じる収益	3,970	2,569	349	6,889	-	6,889
その他の収益	-	-	-	-	16	16
外部顧客への売上高	3,970	2,569	349	6,889	16	6,906

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	3,466	2,391	246	6,105	-	6,105
中国	430	230	-	661	-	661
タイ	106	65	-	172	-	172
北米	132	-	-	132	-	132
その他	38	212	-	250	-	250
顧客との契約から生じる収益	4,174	2,900	246	7,321	-	7,321
その他の収益	-	-	-	-	14	14
外部顧客への売上高	4,174	2,900	246	7,321	14	7,336

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	16円98銭	23円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	100	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	100	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,893	5,910

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 俣 野 広 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 本 健
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。